



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年12月20日まで	
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	いちよしグロース1 (ベビーファンド)	主として「中小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通してわが国の株式に投資します。
	中小型成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。 株式の組入れ比率は、原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

いちよしグロース1

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

第18期 (決算日 : 2019年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしグロース1」は、2019年12月20日に第18期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号 : 03-6756-4600 (代表)

受付時間 : 営業日の9 : 00~17 : 00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株 価指 (TOPIX) 騰落率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2015年12月21日)	12,918	0	5.5	1,531.28	8.4	97.7	1,052
15期(2016年12月20日)	13,973	0	8.2	1,552.36	1.4	97.3	947
16期(2017年12月20日)	21,036	0	50.5	1,821.16	17.3	96.9	1,314
17期(2018年12月20日)	18,629	0	△11.4	1,517.16	△16.7	94.2	1,373
18期(2019年12月20日)	20,059	0	7.7	1,733.07	14.2	94.4	1,144

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数 東証株 価指 (TOPIX) 騰落率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%
2018年12月20日	18,629	—	1,517.16	94.2	—
12月末	18,404	△1.2	1,494.09	94.8	—
2019年1月末	19,362	3.9	1,567.49	95.2	—
2月末	19,581	5.1	1,607.66	94.8	—
3月末	20,051	7.6	1,591.64	91.2	—
4月末	19,923	6.9	1,617.93	95.4	—
5月末	19,199	3.1	1,512.28	95.7	—
6月末	19,631	5.4	1,551.14	93.3	—
7月末	19,974	7.2	1,565.14	92.7	—
8月末	18,520	△0.6	1,511.86	91.1	—
9月末	18,654	0.1	1,587.80	92.6	—
10月末	19,331	3.8	1,667.01	95.0	—
11月末	19,972	7.2	1,699.36	97.0	—
(期末)					
2019年12月20日	20,059	7.7	1,733.07	94.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

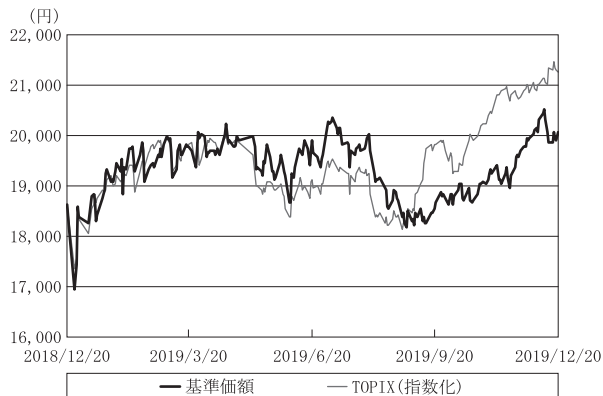
当ファンドの期中騰落率は7.7%の上昇となりました。

一方で、当ファンドの参考指数であるTOPIXの期中騰落率は14.2%の上昇となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米中閣僚級通商協議において、第1段階の米中通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和されたこと。
- ・世界的な景気後退懸念が緩和され、2020年以降の業績底打ち期待が徐々に強まったこと。
- ・米中欧の中央銀行が再度緩和路線に傾斜したこと
で、世界的に流動性が拡大し投資家のリスクプレミアムが低下したこと。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

(下落要因)

- ・2018年末にかけて、外国人投資家を中心にリスク回避の売りが強まり、買い手不在が極まる中で国内株全般が大きく下落したこと。
- ・国内中小型株市場においては、マザーズ市場の時価総額上位銘柄が急落したことや、東証が進める市場再編の影響への懸念なども株式需給面で重しとなったこと。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、多くの不透明要因や世界的な景気減速懸念の強まりなどから外国人投資家を中心にリスク回避の売りが強まり、買い手不在が極まる中で国内株全般が大きく下落してスタートしました。2019年に入り、過度な先行き懸念の緩和等により上昇に転じましたが、国内中小型株市場においては、マザーズ市場の時価総額上位銘柄が急落したことや、東証が進める市場再編の影響への懸念なども株式需給面で重しとなりました。年央にかけては、米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が増したことが上値を抑え、加えて米国が中国の通信機器大手である、ファーウェイ製品の事実上の禁輸措置を講じるなど、国内外ハイテク関連企業への悪影響を懸念する声が強まりました。8月には、米中貿易摩擦や景気後退懸念を背景に、為替市場で1ドル105円を割り込んで円高ドル安が進行するなど、世界的にリスクオフムードが強まりましたが、9月に入り、米中両国間の緊張緩和を背景に株式市場は反転・上昇基調となりました。期末にかけては、米中閣僚級通商協議において中国による米農産品の大規模購入のほか、一部の知的財産権、為替、金融サービスの問題などについて、第1段階の通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和される動き等から、国内中小型株を含めて、国内外株式市場が上昇基調となる中で期を終えました。

◆運用経過

当ファンドは、「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中小型株およびジャスダック・東証マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初動期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資することにより、信託財産の中長期的成長を目指しております。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

組入比率

期中は、概ね組入比率90%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄については売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信、小売を中心とした14業種56銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はロゼッタ（6182）、SHIFT（3697）、エスティック（6161）などであり、株価上昇等からUUUM（3990）、オンコリスバイオファーマ（4588）、ファイバーゲート（9450）などの利益確定を行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第18期
	2018年12月21日～ 2019年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,190

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見通し)

不安定な投資環境が続きましたが、期末にかけて国内株式市場は米中の関係改善を好感する形で上昇基調となりました。香港人権法案に米トランプ大統領が署名したことで、米中関係悪化、貿易協議への影響を懸念する声もありますが、部分合意が遅れる形となったとしても、米中関係、貿易協議が基本的に緩和方向で変化がなければ、世界的な景気底入れ、来期の業績改善期待に大きな変化はないと考えられます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても、外需、シクリカル、バリュー株へのシフトで、出遅れ感が強い状況が続いていましたが、足元で変化が出てきています。特にこれまで大きく出遅れていた東証マザーズ指数は、11月月間で4.7%上昇し、TOPIXの同1.9%を大きく上回りました。リターンリバーサルに一巡感も見られ、有望な中小型成長株への資金流入の兆しも出てきています。例年、年度末にかけて中小型株の株式需給は改善に向かうことも多く、今後の変化に注目します。今後の投資環境への不透明感は依然として継続しており、銘柄選別は重要と考えられますが、優良な中小型成長企業の中期的な成長期待に変化はなく、現状は株価の割安感が強い状況と認識しています。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き「中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<中小型成長株マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、ボトムアップリサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 362	% 1.870	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、19,383円です。
(投信会社)	(192)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(149)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.151	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(29)	(0.151)	
(c) その他費用	19	0.097	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(10)	(0.051)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(7)	(0.039)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	410	2.118	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

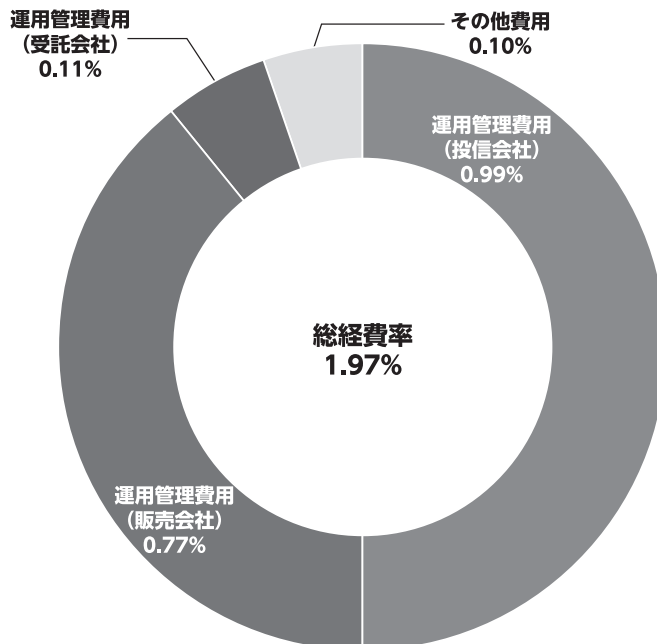
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2018年12月21日～2019年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株マザーファンド		千口 17,843	千円 51,990	千口 140,161	千円 400,802

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2018年12月21日～2019年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,814,604千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,225,175千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株マザーファンド		千口 508,911	千口 386,593	千円 1,143,311

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株マザーファンド	千円 1,143,311	% 98.5
コール・ローン等、その他	17,461	1.5
投資信託財産総額	1,160,772	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,160,772,635
コール・ローン等	36,933
中小型成長株マザーファンド(評価額)	1,143,311,267
未収入金	17,424,435
(B) 負債	16,101,477
未払解約金	4,586,830
未払信託報酬	10,940,219
その他未払費用	574,428
(C) 純資産総額(A-B)	1,144,671,158
元本	570,664,029
次期繰越損益金	574,007,129
(D) 受益権総口数	570,664,029口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,059円

(注) 当ファンドの期首元本額は737,169,394円、期中追加設定元本額は20,227,366円、期中一部解約元本額は186,732,731円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.0059円です。

■損益の状況 (2018年12月21日～2019年12月20日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	104,165,598
売買益	121,740,056
売買損	△ 17,574,458
(B) 信託報酬等	△ 24,561,296
(C) 当期損益金(A+B)	79,604,302
(D) 前期繰越損益金	294,944,769
(E) 追加信託差損益金	199,458,058
(配当等相当額)	(534,995,813)
(売買損益相当額)	(△335,537,755)
(F) 計(C+D+E)	574,007,129
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	574,007,129
追加信託差損益金	199,458,058
(配当等相当額)	(535,003,796)
(売買損益相当額)	(△335,545,738)
分配準備積立金	445,985,479
繰越損益金	△ 71,436,408

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,754,216円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(535,003,796円)および分配準備積立金(439,231,263円)より分配対象収益は980,989,275円(1万円当たり17,190円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。

中小型成長株マザーファンド

第18期（2019年12月20日現在）〔計算期間：2018年12月21日～2019年12月20日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 (TOPIX)	株 式 株 組 入 比 率	株 式 株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	み 金 騰 落	期 中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年12月21日)	17,632	—	7.5	1,531.28	8.4	97.8	—	1,150
15期(2016年12月20日)	19,437	—	10.2	1,552.36	1.4	97.5	—	1,022
16期(2017年12月20日)	29,796	—	53.3	1,821.16	17.3	97.1	—	1,384
17期(2018年12月20日)	26,943	—	△ 9.6	1,517.16	△16.7	94.4	—	1,408
18期(2019年12月20日)	29,574	—	9.8	1,733.07	14.2	94.5	—	1,143

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 株 指 数 (TOPIX)	指 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2018年12月20日	26,943	—	1,517.16	—	94.4	—
12月末	26,628	△1.2	1,494.09	△ 1.5	94.7	—
2019年1月末	28,062	4.2	1,567.49	3.3	95.0	—
2月末	28,420	5.5	1,607.66	6.0	94.5	—
3月末	29,143	8.2	1,591.64	4.9	90.7	—
4月末	29,000	7.6	1,617.93	6.6	94.8	—
5月末	28,006	3.9	1,512.28	△ 0.3	94.8	—
6月末	28,670	6.4	1,551.14	2.2	93.3	—
7月末	29,238	8.5	1,565.14	3.2	92.5	—
8月末	27,159	0.8	1,511.86	△ 0.3	90.8	—
9月末	27,398	1.7	1,587.80	4.7	92.0	—
10月末	28,434	5.5	1,667.01	9.9	94.4	—
11月末	29,414	9.2	1,699.36	12.0	96.3	—
(期 末) 2019年12月20日	29,574	9.8	1,733.07	14.2	94.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期の運用経過

1. 市場概況

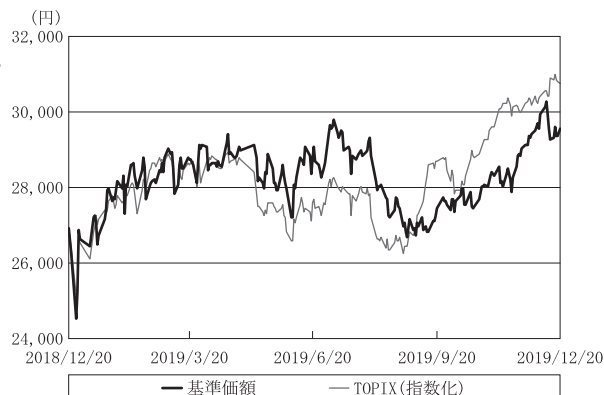
市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

当ファンドの期中騰落率は9.8%の上昇となりました。一方で、当ファンドの参考指数であるTOPIXの期中騰落率は14.2%の上昇となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

3. 運用経過と今後の運用方針

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3ページ、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 43 (43)	% 0.150 (0.150)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、28,297円です。
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	45	0.157	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2018年12月21日～2019年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		412	726,731	915	1,087,872
		(72)	(一)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2018年12月21日～2019年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,814,604千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,225,175千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				電気・ガス業 (—%)			
ピーアールホールディングス	60	30	14,610	エフオン	31	—	—
大豊建設	8	—	—	倉庫・運輸関連業 (—%)			
化学 (3.7%)				キューソー流通システム	7	—	—
アテクト	—	9	14,589	情報・通信業 (23.7%)			
第一工業製薬	5.6	5.6	25,732	ブレインパッド	4.4	—	—
日本特殊塗料	10.4	—	—	じげん	32	—	—
タカラバイオ	7.9	—	—	オプティム	8	9	29,745
医薬品 (5.2%)				S H I F T	—	3	23,250
あすか製薬	16	—	—	C R I ・ミドルウェア	—	5.9	11,251
J C Rファーマ	6	3	25,860	GMOペイメントゲートウェイ	—	2.6	19,240
ダイト	8	—	—	アイル	21.2	8	16,752
ペプチドリーム	10	5.5	29,975	マイネット	9.6	—	—
オンコリスバイオファーマ	23	—	—	ソーシャルワイヤー	20	16	16,656
ガラス・土石製品 (1.9%)				U U U M	6	—	—
MARUWA	2.5	2.5	20,850	ビーブラッツ	4.5	7.4	15,310
非鉄金属 (1.4%)				HEROZ	—	0.8	9,656
J M C	6.5	13	14,612	リックソフト	—	2.5	13,675
金属製品 (1.9%)				オリコン	—	15.5	26,877
川田テクノロジーズ	3	3	20,190	日本エンタープライズ	115	—	—
機械 (3.8%)				スカラ	—	15	11,805
日進工具	8	8	21,312	ネットワンシステムズ	—	6.1	16,775
エステティック	—	3	20,250	ビジョン	8.5	—	—
日本ビラー工業	8	—	—	ファイバーゲート	11.8	—	—
電気機器 (4.9%)				アルファボリス	11	11	25,707
テクノホライゾン・ホールディングス	—	20.5	15,682	シーイーシー	—	9	19,089
エスケーエレクトロニクス	18	—	—	卸売業 (4.4%)			
電気興業	—	5.8	19,981	ラクーンホールディングス	40	33	27,489
s a n t e c	—	9.2	17,406	ラクト・ジャパン	3.9	—	—
その他製品 (2.6%)				S O U	—	7.2	20,304
ニホンフラッシュ	—	1.4	4,078	小売業 (12.9%)			
フルヤ金属	4	4	23,800	アイケイ	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DDホールディングス	7.1	—	—
ファンデリー	5.9	—	—
シュッピン	—	16	18,816
ヨシックス	10.3	7.7	21,406
ゴルフダイジェスト・オンライン	16.5	—	—
クスリのアオキホールディングス	3	3	20,400
スタジオアタオ	10	—	—
ロコンド	22	—	—
LIXILビバ	13	—	—
ゼンショーホールディングス	—	6	14,718
ライフコーポレーション	—	8	20,584
シルバーライフ	4	8	22,336
一家ダイニングプロジェクト	—	8.3	7,926
ギフト	—	3	13,260
ベルク	5	—	—
不動産業 (3.6%)			
ティーケービー	—	4.7	19,810
カチタス	—	4	18,960
サービス業 (28.7%)			
アイロムグループ	10	10	15,040
アウトソーシング	17	17	20,417
レッグス	—	9	14,868
テイクアンドグヴ・ニーズ	—	7.5	9,352
リソー教育	105	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トレンダーズ	22	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	16.3	—	—
シンメンテホールディングス	6.1	—	—
メドビア	—	10	15,930
ロゼッタ	—	9	34,560
グローバルキッズCOMPANY	17.4	—	—
キャリアインデックス	26.8	—	—
グレイステクノロジー	5.8	5.8	15,642
インターネットインフィニティ	—	24.5	19,110
Fringe81	31.6	—	—
ウェルビー	21	17	28,934
日総工産	10	20	20,900
キュービーネットホールディングス	—	13	31,837
アジャイルメディア・ネットワーク and factory	8.1	—	—
日本ホスピスホールディングス	—	5	11,320
西尾レントオール	10	10	31,450
乃村工藝社	9.6	19.2	27,571
合 計	株数・金額 956	526	1,080,413
	銘柄数<比率>	59	<94.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,080,413	92.4
コール・ローン等、その他	89,461	7.6
投資信託財産総額	1,169,874	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,169,874,382
コール・ローン等	88,414,582
株式(評価額)	1,080,413,800
未収配当金	1,046,000
(B) 負債	26,567,090
未払金	9,138,740
未払解約金	17,424,435
その他未払費用	3,915
(C) 純資産総額(A-B)	1,143,307,292
元本	386,593,382
次期繰越損益金	756,713,910
(D) 受益権総口数	386,593,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,574円

(注) 当親ファンドの期首元本額は522,592,281円、期中追加設定元本額は17,957,190円、期中一部解約元本額は153,956,089円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、いちよしグロース1 386,593,382円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.9574円です。

■損益の状況 (2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,408,466
受取配当金	10,407,050
受取利息	47
その他収益金	1,369
(B) 有価証券売買損益	112,994,107
売買益	312,608,395
売買損	△199,614,288
(C) 保管費用等	△ 96,679
(D) 当期損益金(A+B+C)	123,305,894
(E) 前期繰越損益金	885,438,269
(F) 追加信託差損益金	34,341,200
(G) 解約差損益金	△286,371,453
(H) 計(D+E+F+G)	756,713,910
次期繰越損益金(H)	756,713,910

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。